

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	家庭用品規制法施行事務費	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年～	担当課室	審査管理課化学物質安全対策室	室長 長谷部 和久			
会計区分	一般会計	施策名	(IV-4-4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康影響を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化することによって国民の健康の確保を図ることを目的としている						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催 2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	49	47	46	44
		補正予算					
		繰越し等					
		計	56	49	47	46	44
		執行額	44	35	45		
	執行率 (%)	79%	71%	96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	家庭用品試買等調査における違反率 ※なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって家庭用品等の身の回りの化学物質の安全性の確保状況を測ることは困難であることから、設定していません。	成果実績	%	0.52%	0.52	集計中	—
		達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	家庭用品規制基準設定のための製品調査	活動実績 (当初見込み)	物質	2	2 (2)	3 (3)	— (1)
単位当たりコスト	3,739,853円/物質数	算出根拠	執行額(11,219,560円)/3(製品調査した物質数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.3	2.2	単価見直しによる減			
	職員旅費	0.2	0.2				
	委員等旅費	1.6	1.6				
	庁費	0.9	0.9				
	家庭用品等試験検査費	40.9	39.4	代謝試験の廃止による減			
	計	46	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 況・ 予算 の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有害物質を含有する家庭用品の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止については、都道府県と連携して行うこととしている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。その他は少額随契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関と連携して、適切な活動を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 ・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止のため家庭用品の規制基準の設定等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	351	平成23年行政事業レビュー	319

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
45百万円

〔 家庭用品安全対策の推進 〕

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
40.7百万円

〔 家庭用品の安全対策にかかる調査 〕

C. 事務費
4.5百万円

〔 旅費、謝金、印刷製本費 〕

【一般競争入札】

B. (株)三菱化学アナリテック
7.9百万円

〔 家庭用品から揮発する化学物質の
放散試験 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	(株)三菱化学アナリテック 室内空気環境汚染化学物質調査 外	17			
備品費	研究機器	9			
光熱水料	ガス、電気、水道使用料	7			
消耗品費	研究消耗品	5			
賃金	研究等補助	3			
計		41	計		0
B.(株)三菱化学アナリテック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	室内空気環境汚染化学物質調査	8			
計		8	計		0
C.(株)太陽美術			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	病院モニター報告書 外1	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	室内空気環境汚染化学物質調査等	40.7		

B.(株)三菱化学アナリテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学アナリテック	室内空気環境汚染化学物質調査	7.9		

C.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	家庭用洗剤・漂白剤安全確保マニュアル作成の手引き印刷	0.9	少額随契	
		家庭用品等による健康被害-病院モニター報告-印刷	0.7	少額随契	
2	個人A	病院モニター報告協力謝金	0.5		
3	個人B	病院モニター報告協力謝金	0.1		
4	個人C	病院モニター報告協力謝金	0.1		
5	個人D	病院モニター報告協力謝金	0.1		
6	個人E	病院モニター報告協力謝金	0.1		
7	個人F	病院モニター報告協力謝金	0.1		
8	個人G	病院モニター報告協力謝金	0.1		
9	個人H	病院モニター報告協力謝金	0.1		
10	個人I	病院モニター報告協力謝金	0.1		